

平成24事業年度

事業報告書

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人鹿児島大学

# 目 次

|     |                       |    |
|-----|-----------------------|----|
| I   | はじめに                  | 1  |
| II  | 基本情報                  |    |
|     | 1. 目標                 | 4  |
|     | 2. 業務内容               | 4  |
|     | 3. 沿革                 | 5  |
|     | 4. 設立根拠法              | 6  |
|     | 5. 主務大臣（主務省所管局課）      | 6  |
|     | 6. 組織図                | 7  |
|     | 7. 所在地                | 8  |
|     | 8. 資本金の状況             | 8  |
|     | 9. 学生の状況              | 8  |
|     | 10. 役員の状況             | 8  |
|     | 11. 教職員の状況            | 9  |
| III | 財務諸表の概要               |    |
|     | 1. 貸借対照表              | 9  |
|     | 2. 損益計算書              | 10 |
|     | 3. キャッシュ・フロー計算書       | 10 |
|     | 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書  | 11 |
|     | 5. 財務情報               | 11 |
| IV  | 事業の実施状況               | 16 |
| V   | その他事業に関する事項           |    |
|     | 1. 予算、収支計画及び資金計画      | 19 |
|     | 2. 短期借入れの概要           | 19 |
|     | 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細 | 19 |
| 別紙  | 財務諸表の科目               | 24 |

## 国立大学法人鹿児島大学事業報告書

### 「Ⅰ はじめに」

鹿児島大学は、第2期中期目標期間の目標・計画の達成に向けて、19年度に策定された「鹿児島大学憲章」に基づき、自ら困難な課題に果敢に挑戦する「進取の精神」を有する人材を育成し、地域とともに社会の発展に貢献する知の拠点として、「進取の気風にあふれる総合大学」を目指し、学長のリーダーシップの下、組織運営の継続的改善に努め、教育研究等の質の向上に積極的に取り組んでいる。

平成24年度においては、「教育面」では、大学の教育目標に準拠した各学部の教育目標を整備するとともに、各学部、学科等の単位でアドミッション、カリキュラム、ディプロマの3ポリシーを整備した。また、教育担当理事を室長とする「共通教育等企画室」の設置や教育プログラムの充実、障害を有する学生の修学支援に関する指針の作成等の、教育の質の向上や学生支援体制の強化等の取組を行った。

「研究面」では、本学が重点研究課題として位置づける「島嶼」、「環境」、「食と健康」に関する研究の推進や医用ミニブタを用いた研究等の特徴的な研究を行った。また、若手・女性研究者の研究活動への支援を行うとともに、学内共同研究施設の整理や各実験施設の利用予約システムの導入等の研究環境の整備を行った。

「国際化、地域連携・社会貢献の面」では、国際化として、カリフォルニアに設置されている北米教育研究センターにおける学生・教職員を対象とする海外研修の実施や就学生支援のため大学敷地内に国際交流会館3号館を建設するなどの取組を行った。また、地域連携・社会貢献として、地域防災教育研究センターにおける自治体への防災関係委員会への委員派遣や薩摩川内市と次世代エネルギーに関する協定を締結するなど推進した。

「附属病院」においては、診療科と協力し研修医向けの講義の実施や全診療科参加のワーキンググループの設置による研修医の研修状況や要望の把握等を行うなどの人材育成の充実を図った。また、慢性心不全に対する和温療法（入院患者のみ対象）が先進医療として認可されるなど、先進医療の研究面でも成果のある取組を行っている。診療面では、鹿児島県肝疾患拠点病院等連絡協議会や鹿児島県肝疾患診療連携ネットワーク研修会等を開催し、関連病院等の連携強化を図った。運営面では、空床の有効利用のため、病床マネジメントワーキンググループを立ち上げ病床稼働率83%台を維持した。

「附属学校園」においては、学部教員と附属学校園の教員とで連携し、13件の共同研究を実施した。また、教員としての職能形成過程と到達度を可視化するシステムの開発を継続して実施し、可視化した情報を基に、学部と共同で改訂した教育実習評価規準・基準による教育実地研究の受講学生の評価を実施した。

平成24年度における主な優れた取組は以下のとおりである。なお、附属病院及び附属学校に関する取組については、後段の「医学部・歯学部附属病院セグメント」及び「附属学校セグメント」に記載する。

#### 【24年度の主な優れた取組事項等】

##### （1）アドミッション、カリキュラム、ディプロマの3ポリシーの制定

大学の教育目標に準拠した各学部の教育目標を整備し、大学のWebサイトに掲載するとともに、各学部、学科等の単位で22年度から見直しを進めていたアドミッション、カリキュラム、ディプロマの3ポリシーを制定し、各学部のWebサイトに掲載したことで、各学部の入学から卒業までの学士教育の方針の「見える化」を図った。

## **(2) 社会人向けリカレント教育の充実**

社会人向けに履修証明プログラムを5件（うち2件は新規）開講した。

新規に開設したプログラムの内1件は、稲盛和夫氏（京セラ株式会社名誉会長）及び京セラ株式会社からの寄附により設置されている「稲盛アカデミー」において、平成25年1月から鹿児島県域の社会人を対象に、経営者や地域社会のリーダーとして活躍する人材を育成していくことを目的として「稲盛経営哲学」を学ぶ「稲盛経営哲学プログラム」を開講した。

また、現職の小・中学校教員向けの履修証明プログラムの「コアサイエンスティーチャー養成プログラム」を開講し、24年度は22人（うち現職教員14人）が修了した。さらに、教員免許状更新講習に関する授業については、開講科目が23年度と比べて23科目増加（101科目）した。

## **(3) 学生支援体制の充実・強化**

24年度からピア・サポート制度（鹿ナビ）が実質的にスタートし、履修登録支援やワークショップ「教えて先輩！語ろう会」の開催、学生相談、オープンキャンパスでの高校生相談、就職支援イベント、障害を有する学生への支援等を行った。また、障害を有する学生の支援のため、「障害を有する学生の修学支援に関する指針」を制定するとともに、講義室での受講に支障のある学生が保健管理センター等でリアルタイムに授業を受けることができる遠隔学習システムを導入し、25年度から運用することとなった。

## **(4) 「島嶼」、「環境」、「食と健康」の研究領域への支援**

### **① 「島嶼」に関する研究**

平成24年6月、ミクロネシア連邦コスラエ州でデング熱媒介蚊の分布調査を実施し、8月には、同連邦ポンペイ州のピングラップ環礁及びチューク州ピス島でミクロネシア地域における自然・社会環境の変化がどのように個人の生活に影響しているのかを明らかにする総合調査を実施した。また、国内では与論島や屋久島、硫黄島における農林水産資源の有効活用に関する現地調査を実施した。なお、本学の調査後に同連邦コスラエ州でデング熱の流行が発生したことから、調査結果の提供と対策への助言を行った。

平成25年3月に鹿児島県島嶼部の多様性に関する研究の成果として、英語書籍の「The Islands of Kagoshima」を刊行した。

### **② 「環境」に関する研究**

研究コアプロジェクト（環境）の地球温暖化グループでは、鹿児島県出水市と小水力発電実験の共同研究を行い、小水力発電実験プラントを設置し、平成24年12月に点灯式を行った。また、平成24年11月に三井住友財団より外部資金を獲得し、一年間のスマートハウスの社会実験を実施することになった。さらに、鹿児島環境学プロジェクトにおいて、鹿児島県生物多様性戦略の策定に向けて協力を行うとともに、環境省の受託調査を実施した。

### **③ 「食と健康」に関する研究**

平成24年11月に鹿児島県工業倶楽部と共催してシンポジウム「鹿児島の食生活・食文化と機能性食品」を開催し、190人が参加した。

## **(5) 国際水準の研究への取組**

医用ミニブタを用いたブタ・サル間の異種移植において、腎移植実験の継続に加え、肺移植実験を世界に先駆けて開始した。ブタ・ブタ間の同種移植では、組織適合性抗原確立GalTノックアウトミニブタを国内で初めて作成し、その成果が国際異種移植学会誌に掲載された。

## **(6) 北米教育研究センターの取組**

北米教育研究センター事業において、将来国際的な場で活躍できる研究者、技術者、教育者、起業家、弁護士、会計士など国際的プロフェッショナル養成のための夏季実習

コースとして、「国際プロフェッショナル養成プログラムinカリフォルニア」を実施し、本学から18人、共催大学から7人（東京工業大学2人、新潟大学1人、京都大学1人、徳島大学1人、東京歯科大学1人、福岡工業大学1人）の学生が参加した。

#### **（7）留学生支援への取組**

国際交流会館3号館について、平成24年4月に建設着工し、平成25年3月に竣工した。なお、平成25年4月から供用を開始した。

#### **（8）地域防災教育研究センターの取組**

文部科学省、県教育庁が実施する「実践的防災教育総合支援事業」への参加要請に対し、自治体の防災関係委員会への委員派遣や防災教育モデル事業への講師派遣を行った。

#### **（9）海外の研究機関等との連携について**

若手研究者インターナショナルトレーニングプログラム（ITP）について、24年度は最終年度にあたることから、平成24年11月にインドネシア、マレーシアの関係機関及び大学から研究者6人を招聘した記念シンポジウムを開催した。また、新規に大学間学術交流協定を4機関（中国、韓国、アメリカ、トルコの各大学）と、部局間学術交流協定を4機関（韓国2大学、インドネシア2大学）と締結した。

平成25年2月に留学生センター企画のFD・SD事業としてフランスの研究機関から国際プロジェクトのコーディネーターを招聘し、英語による「異文化適応支援ワークショップ」を実施し、教職員12人が参加した。

#### **（10）水産学部附属練習船「かごしま丸」の取組**

24年度は、6つの大学・研究科が「かごしま丸」を共同利用し、航海日数中の共同利用率33%を達成した。また、平成24年3月に就航した新「かごしま丸」において、本学では初となる「まき曳網」及び「表中層トロール」の操業を行った。あわせて、観測機器等の操作習熟・調整や新たな実習メニューを提供するとともに、着底トロール操業実習手順の標準化や乗船経験の無い学生のための安全ガイダンス資料および実習教材を完成させ、実習ガイダンスで活用した。

さらに、25年度に向けて、放送大学との協議や熊本大学理学部による試行、北海道大学の「おしよる丸」との間で共同利用申請書の書式等を統一した。

なお、25年度は、国内の9つの大学・研究科（東京大学、熊本大学、放送大学が新規利用）とフィリピン大学ヴィサヤス校が利用することとなった。

#### **（11）獣医学分野の国際水準を目指した教育機能の強化（共同獣医学部の取組）**

平成24年4月より国内初となる共同学部として、山口大学との教育連携に基づく共同獣医学部が設置され、31人の学生を受け入れた。6月には山口大学とのインターネット中継を交え、共同獣医学部設置記念式典を両大学で開催した。またリアルタイムに遠隔授業を行うことが可能な双方向性遠隔授業システムを5基設置した。このシステムは授業ばかりでなく、定期的開催される共同獣医学部協議会（テレビ会議）においても威力を発揮、入試、教務、学生支援、広報、FDなど必要に応じた情報交換や協議を、緊密な連携作業で行うことができた。教員はもとより事務職員も対面式に近い環境で意見交換でき、効果大であった。講義では、専門科目においては、双方の学生が互いに移動し一緒に受講する「獣医学概論A・B」が行われ、学生たちは親交を深め、刺激的交流を体験できた。平成25年3月の協議会では、授業評価を含め、実施したカリキュラム等の総括を行うと共に、25年度に向けての対応が協議された。

一方、欧米水準の獣医学教育を目指し、北海道大学、帯広畜産大学及び山口大学との共同による「国立獣医系4大学群による欧米水準の獣医学教育実施に向けた連携体制の構築」が、文部科学省の国立大学改革強化推進事業に採択された。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

鹿児島大学は、「鹿児島大学憲章」に基づき、我が国の変革と近代化の過程で活躍した先人の意志を受け継ぎ、自ら困難な課題に果敢に挑戦する「進取の精神」を有する人材を育成し、地域とともに社会の発展に貢献する知の拠点として、『進取の気風にあふれる総合大学』をめざす。その実現のため、以下の基本目標を掲げる。

#### 「進取の精神」を有する学士の育成

鹿児島大学は、幅広い教養の厚みに裏打ちされた倫理観と生涯学習力を備え、「進取の精神」を有する人材を育成するため、学士課程の基盤となる共通教育の改善を図るとともに、専門教育の質を保証するシステムを確立する。

#### 大学の特色を活かした研究活動

鹿児島大学は、独創的・先端的な研究を積極的に推進するとともに、総合大学の特色を活かし、島嶼、環境、食と健康等の全人類的課題の解決に果敢に挑戦する。

#### 地域社会の活性化に貢献

鹿児島大学は、知的・文化的な生涯学習の拠点として、地域との連携を重視するとともに、各学部等の特色を活かした社会貢献を推進し、地域社会の活性化に貢献する。

#### 国際的に活躍できる人材の育成

鹿児島大学は、アジア・太平洋諸地域との学術交流・教育交流を通じて、国際交流拠点としての機能を高め、国際的課題の解決に貢献し、グローバル化時代に活躍できる人材を育成する。

#### 社会に開かれた大学

鹿児島大学は、地域に開かれたキャンパス環境を整備するとともに、社会への積極的な情報提供に努め、透明性の高い公正な大学運営とその改革を図ることにより、社会への責任を果たす。

### 2. 業務内容

#### 〔鹿児島大学学則〕（抜粋）

第2条 本学は、鹿児島大学憲章の下に、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、もって学術文化の向上に寄与するとともに自主自律と進取の精神を持った有為な人材を育成することを目的とする。

2 本学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

#### 〔国立大学法人法〕（抜粋）

第二十二条 国立大学法人は、次の業務を行う。

- 一 国立大学を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 当該国立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 当該国立大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であつて政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- 七 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### 3. 沿革

|       |     |  |
|-------|-----|--|
| 昭和24年 | 5月  | 国立学校設置法に基づき、第七高等学校・鹿児島師範学校・鹿児島青年師範学校・鹿児島農林専門学校及び鹿児島水産専門学校を母体として、文理・教育・農及び水産の4学部をもって発足  |
| 昭和30年 | 7月  | 医学部及び工学部を鹿児島県立大学から移管増設   |
| 昭和34年 | 4月  | 医学研究科を設置   |
| 昭和40年 | 4月  | 文理学部を改組し、法文学部及び理学部の2学部、並びに教養部を新設   |
| 昭和41年 | 4月  | 農学研究科（修士課程）を設置   |
| 昭和43年 | 4月  | 工学研究科（修士課程）を設置   |
| 昭和44年 | 4月  | 水産学研究科（修士課程）を設置  |
| 昭和47年 | 5月  | 保健管理センターを設置  |
| 昭和52年 | 4月  | 理学研究科（修士課程）を設置   |
|       | 10月 | 歯学部を設置   |
| 昭和54年 | 4月  | 法学研究科（修士課程）を設置   |
| 昭和56年 | 4月  | 南方海域研究センターを設置  |
| 昭和59年 | 4月  | 歯学研究科を設置   |
| 昭和60年 | 6月  | 埋蔵文化財調査室を設置  |
|       | 10月 | 医療技術短期大学部を設置   |
| 昭和61年 | 4月  | 人文科学研究科（修士課程）を設置   |
| 昭和62年 | 12月 | 情報処理センターを設置  |
| 昭和63年 | 4月  | 大学院連合農学研究科（博士課程）を設置<br>南方海域研究センターを改組し、南太平洋海域研究センターを設置  |
| 平成2年  | 4月  | 山口大学大学院連合獣医学研究科（博士課程）に構成大学として参加  |
| 平成4年  | 4月  | 地域共同研究センターを設置  |
| 平成6年  | 4月  | 教育学研究科（修士課程）を設置<br>工学研究科（修士課程）を改組し、工学研究科（博士前期・後期課程）を設置   |
| 平成7年  | 4月  | 情報処理センターを改組し、総合情報処理センターを設置   |
| 平成8年  | 5月  | 遺伝子実験施設を設置   |
| 平成9年  | 4月  | 教養部を発展的に解消し、共通教育科目及び基礎教育科目は共通教育委員会において企画・実施  |
| 平成10年 | 4月  | 法学研究科及び人文科学研究科を改組し、人文社会科学研究科（修士課程）を設置<br>理学研究科（修士課程）及び工学研究科（博士前期・後期課程）を改組し、理工学研究科（博士前期・後期課程）を設置<br>南太平洋海域研究センターを改組し、多島圏研究センターを設置 |
| 平成11年 | 4月  | 医療技術短期大学部を改組し、医学部保健学科を設置<br>アイソトープ総合センターを設置  |
| 平成12年 | 4月  | 留学生センターを設置   |
| 平成13年 | 4月  | 総合研究博物館を設置<br>機器分析センターを設置  |
| 平成14年 | 4月  | 臨床心理学専攻（独立専攻）を設置<br>ナノ構造先端材料工学専攻（独立専攻）を設置<br>遺伝子実験施設を改組し、生命科学資源開発研究センターを設置   |
| 平成15年 | 4月  | 人文社会科学研究科（博士課程）を設置<br>医学研究科及び歯学研究科を改組し、医歯学総合研究科（博士課程）及び保健学研究科（修士課程）を設置<br>総合情報処理センターを改組し、学術情報基盤センターを設置                           |

|          |  |
|----------|--|
|          | 生涯学習教育研究センターを設置  |
| 10月      | 共通教育委員会に代わり、教育センターを設置  |
|          | 医学部附属病院及び歯学部附属病院を廃止し、医学部・歯学部附属病院を設置                              |
| 12月      | 知的財産本部を設置  |
| 平成16年 4月 | 国立大学法人に移行  |
|          | 司法政策研究科（専門職学位課程）を設置  |
| 平成17年 4月 | 医歯学総合研究科（修士課程）を設置  |
|          | 保健学研究科（博士後期課程）を設置  |
|          | 稲盛経営技術アカデミーを設置   |
|          | アイソトープ総合センター、機器分析センター及び生命科学資源開発研究センターを改組し、フロンティアサイエンス研究推進センターを設置 |
| 平成18年 4月 | 地域共同研究センター及び知的財産本部を改組し、産学官連携推進機構を設置                              |
| 平成19年 4月 | 臨床心理学研究科（専門職学位課程）を設置   |
| 平成20年 4月 | 稲盛経営技術アカデミーを改組し、稲盛アカデミーを設置                                       |
|          | 9月 北米教育研究センターを設置   |
| 平成22年 3月 | 水産学部練習船かごしま丸が「熱帯・亜熱帯水域における洋上教育のための共同利用拠点」に認定                     |
|          | 4月 多島圏研究センターを改組し、国際島嶼教育研究センターを設置                                 |
| 平成23年 6月 | 地域防災教育研究センターを設置  |
| 平成24年 4月 | 農学部獣医学科を改組し、共同獣医学部を設置  |
|          | フロンティアサイエンス研究推進センターを改組し、自然科学教育研究支援センター及び医用ミニブタ・先端医療開発研究センターを設置   |
|          | 産学官連携推進機構を産学官連携推進センターに改称   |
|          | 埋蔵文化財調査室を埋蔵文化財調査センターに改称  |

#### 4. 設立根拠法

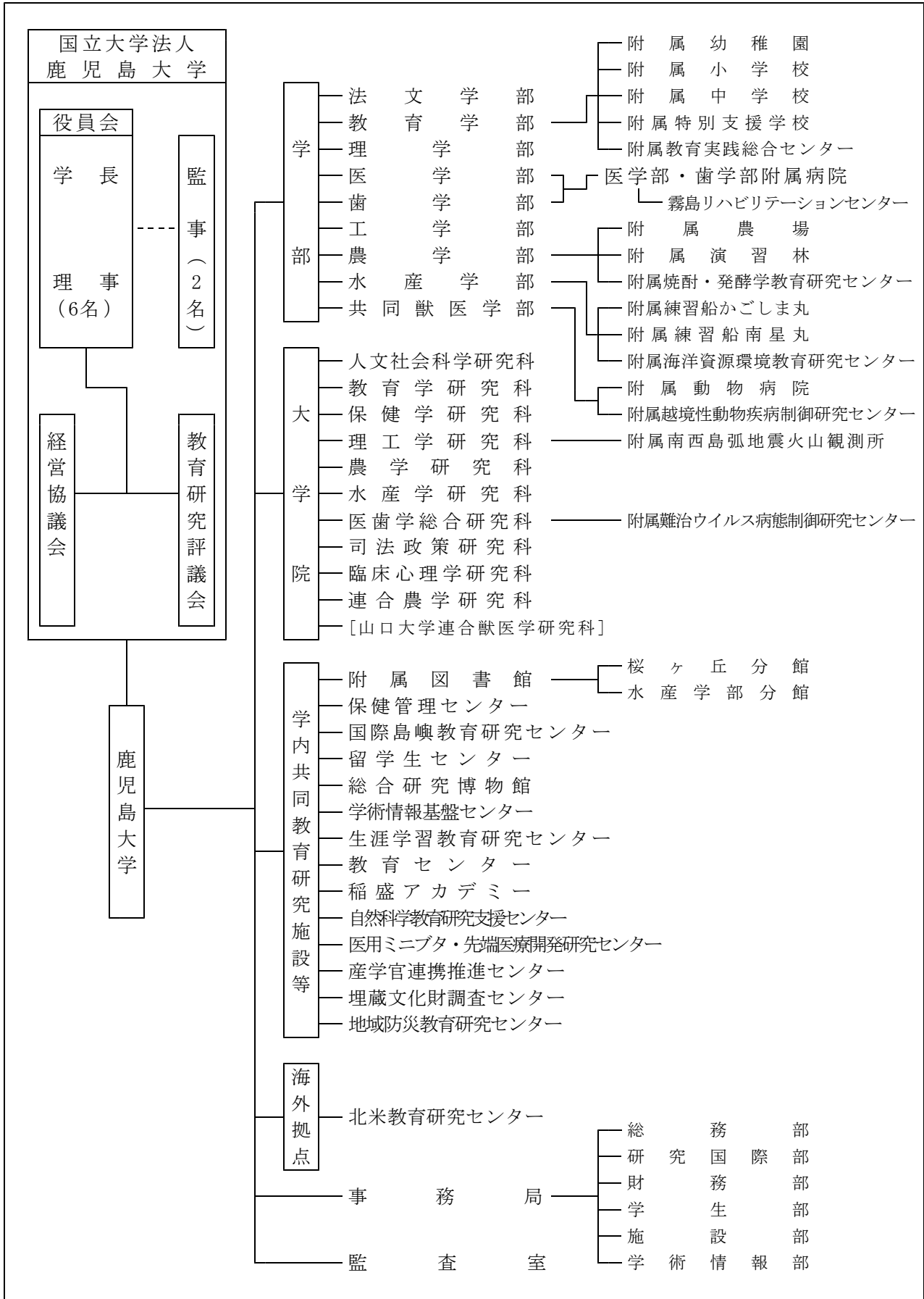
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

#### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）



6. 組織図



7. 所在地

|          |
|----------|
| 鹿児島県鹿児島市 |
|----------|

8. 資本金の状況

|                           |
|---------------------------|
| 70,949,494,896円 (全額 政府出資) |
|---------------------------|

注) 対前年度減少額：35,175,798円

減少理由：土地の売却（職員会館「天心荘」の土地）に伴う減資

9. 学生の状況（平成24年5月1日現在）

|         |         |
|---------|---------|
| 総学生数    | 10,642人 |
| 学士課程    | 8,935人  |
| 修士課程    | 1,002人  |
| 博士課程    | 646人    |
| 専門職学位課程 | 59人     |

10. 役員の状況

| 役職                   | 氏名    | 任期                          | 経歴  |  |
|----------------------|-------|-----------------------------|---|--|
| 学 長                  | 吉田 浩己 | 平成22年 1月12日<br>～平成25年 3月31日 | S49.4<br>S58.9<br>H19.1<br>H22.1                  | 愛媛大学採用<br>鹿児島大学医学部教授<br>国立大学法人鹿児島大学長<br>同学長（再任）                              |
| 理 事<br>(総務担当)        | 島 秀典  | 平成24年 4月 1日<br>～平成25年 3月31日 | S58.4<br>H8.5<br>H21.4<br>H22.1<br>H22.4<br>H24.4 | 水産大学校採用<br>鹿児島大学水産学部教授<br>国立大学法人鹿児島大学理事<br>同理事（再任）<br>同理事（再任）<br>同理事（再任）担当変更 |
| 理 事<br>(企画担当)        | 下川 悦郎 | 平成24年 4月 2日<br>～平成25年 3月31日 | S47.4<br>H3.7<br>H24.4                            | 鹿児島大学採用<br>鹿児島大学農学部教授<br>国立大学法人鹿児島大学理事                                       |
| 理 事<br>(教育担当)        | 阿部美紀子 | 平成24年 4月 1日<br>～平成25年 3月31日 | S51.4<br>H9.10<br>H22.4<br>H24.4                  | 鹿児島大学採用<br>同理学部教授<br>国立大学法人鹿児島大学理事<br>同理事（再任）                                |
| 理 事<br>(研究担当)        | 前田 芳實 | 平成24年 4月 1日<br>～平成25年 3月31日 | S44.3<br>H6.7<br>H21.4<br>H22.1<br>H22.4<br>H24.4 | 鹿児島大学採用<br>同農学部教授<br>国立大学法人鹿児島大学理事<br>同理事（再任）<br>同理事（再任）<br>同理事（再任）          |
| 理 事<br>(財務・<br>環境担当) | 渡辺 政美 | 平成23年 4月 1日<br>～平成25年 3月31日 | S47.4<br>H20.4<br>H21.1                           | 宮崎大学採用<br>国立大学法人高知大学理事<br>(兼事務局長)<br>文部科学省生涯学習政策局社会<br>教育官                   |

|              |       |                             |   |  |
|--------------|-------|-----------------------------|---|--|
|              |       |                             | H21.4   | 国立大学法人弘前大学理事<br>(兼副学長)   |
|              |       |                             | H23.4   | 国立大学法人鹿児島大学理事<br>(兼事務局長)   |
| 理事<br>(経営担当) | 大野 芳雄 | 平成24年 4月 1日<br>～平成25年 3月31日 | S39.4<br>S63.3<br>H4.6<br>H18.6<br>H21.5<br>H22.1<br>H22.4<br>H24.4 | 日本銀行採用<br>鹿児島銀行顧問<br>同取締役頭取<br>同取締役会長<br>国立大学法人鹿児島大学理事<br>(非常勤)<br>同理事(再任)<br>同理事(再任)<br>同理事(再任) |
| 監事           | 坂東 義雄 | 平成24年 4月 1日<br>～平成26年 3月31日 | S47.4<br>S58.4<br>H18.4<br>H20.4<br>H22.4<br>H24.4                  | 鹿児島大学採用<br>同教育学部教授<br>国立大学法人鹿屋体育大学監事<br>(非常勤)<br>国立大学法人鹿児島大学監事<br>同監事(再任)<br>同監事(再任)             |
| 監事<br>(非常勤)  | 押越 武彦 | 平成24年 4月 1日<br>～平成26年 3月31日 | H1.10<br>H9.1<br>H14.7<br>H14.8<br>H19.6<br>H24.4                   | 中央監査法人東京事務所<br>田代英俊公認会計士事務所<br>押越公認会計士事務所設立<br>新日本監査法人鹿児島事務所入社<br>同上退職<br>国立大学法人鹿児島大学監事<br>(非常勤) |

### 1 1. 教職員の状況 (平成24年5月1日現在)

|  |
|--|
| <p>教員 1, 226人 (うち常勤1, 211人、非常勤15人)<br/>職員 2, 481人 (うち常勤1, 418人、非常勤1, 063人)<br/>(常勤教職員の状況)<br/>常勤教職員は前年度比で80人(3.1%)増加しており、平均年齢は41.7歳(前年度41.3歳)となっている。このうち、国からの出向者は4人、地方公共団体からの出向者6人、民間からの出向者は0人である。</p> |
|--|

### 「Ⅲ 財務諸表の概要」

#### 1. 貸借対照表 (<http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/zaimu.html>)

(単位：千円)

| 資産の部    | 金額          | 負債の部      | 金額         |
|---------|-------------|-----------|------------|
| 固定資産    | 109,409,013 | 固定負債      | 28,733,596 |
| 有形固定資産  | 107,460,940 | 資産見返負債    | 10,569,817 |
| 土地      | 53,950,634  | センター債務負担金 | 3,157,764  |
| 減損損失累計額 | △30,963     | 長期借入金     | 11,496,441 |
| 建物      | 45,558,977  | 退職給付引当金   | 138,637    |
| 減価償却累計額 | △16,411,651 | その他の固定負債  | 3,370,935  |
| 構築物     | 2,986,372   | 流動負債      | 15,023,609 |
| 減価償却累計額 | △1,450,161  | 運営費交付金債務  | 1,306,617  |
| 工具器具備品  | 23,661,297  | その他の流動負債  | 13,716,992 |

|            |             |         |             |
|------------|-------------|---------|-------------|
| 減価償却累計額    | △14,891,252 | 負債合計    | 43,757,205  |
| その他の有形固定資産 | 14,087,687  | 純資産の部   | 金額          |
| その他の固定資産   | 1,948,073   | 資本金     | 70,949,494  |
| 流動資産       | 15,716,163  | 政府出資金   | 70,949,494  |
| 現金及び預金     | 5,243,147   | 資本剰余金   | 5,749,542   |
| その他の流動資産   | 10,473,016  | 利益剰余金   | 4,668,934   |
| 資産合計       | 125,125,177 | 純資産合計   | 81,367,971  |
|            |             | 負債純資産合計 | 125,125,177 |

2. 損益計算書 (<http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/zaimu.html>)

(単位：千円)

|                 | 金額         |
|-----------------|------------|
| 経常費用 (A)        | 43,389,479 |
| 業務費             | 42,222,811 |
| 教育経費            | 3,069,950  |
| 研究経費            | 2,085,945  |
| 診療経費            | 12,258,572 |
| 教育研究支援経費        | 487,411    |
| 人件費             | 23,476,217 |
| その他             | 844,714    |
| 一般管理費           | 827,586    |
| 財務費用            | 338,698    |
| 雑損              | 383        |
| 経常収益 (B)        | 43,480,047 |
| 運営費交付金収益        | 14,723,357 |
| 学生納付金収益         | 6,100,680  |
| 附属病院収益          | 18,142,522 |
| その他の収益          | 4,513,486  |
| 臨時損益 (C)        | △86,045    |
| 目的積立金取崩額 (D)    | 3,597      |
| 当期総利益 (B-A+C+D) | 8,121      |

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/zaimu.html>)

(単位：千円)

|                             | 金額          |
|-----------------------------|-------------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)      | 6,239,848   |
| 人件費支出                       | △23,491,151 |
| その他の業務支出                    | △13,775,481 |
| 運営費交付金収入                    | 15,750,476  |
| 学生納付金収入                     | 5,977,744   |
| 附属病院収入                      | 18,126,396  |
| その他の業務収入                    | 3,651,864   |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)     | △8,833,366  |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)    | 996,602     |
| IV 資金に係る換算差額 (D)            | 67          |
| V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D) | △1,596,847  |
| VI 資金期首残高 (F)               | 6,338,994   |
| VII 資金期末残高 (G=F+E)          | 4,742,147   |

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/zaimu.html>)

(単位：千円)

|                         | 金額                        |
|-------------------------|---------------------------|
| I 業務費用                  | 16,023,218                |
| 損益計算書上の費用<br>(控除) 自己収入等 | 43,483,291<br>△27,460,072 |
| (その他の国立大学法人等業務実施コスト)    |                           |
| II 損益外減価償却相当額           | 2,090,660                 |
| III 損益外減損損失相当額          | -                         |
| IV 損益外利息費用相当額           | 694                       |
| V 損益外除売却差額相当額           | 29,273                    |
| VI 引当外賞与増加見積額           | △92,870                   |
| VII 引当外退職給付増加見積額        | △732,709                  |
| VIII 機会費用               | 366,362                   |
| IX (控除) 国庫納付額           | -                         |
| X 国立大学法人等業務実施コスト        | 17,684,630                |

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成24年度末現在の資産合計は、前年度比3,828百万円(3.2%)増の125,125百万円(以下、特に断らない限り前年度比・合計)となっている。

主な増加要因としては、建設仮勘定が、医学部・歯学部附属病院病棟新営工事中間前金払等により3,018百万円(238.1%)増の4,286百万円となったこと、有価証券が、譲渡性預金による短期運用の増加等により3,997百万円(102.2%)増の7,909百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、工具器具備品が、減価償却等により1,084百万円(11.0%)減の8,770百万円となったこと等が挙げられる。

(負債合計)

平成24年度末現在の負債合計は、4,807百万円(12.3%)増の43,757百万円となっている。

主な増加要因としては、借入金、医学部・歯学部附属病院病棟新営工事等に係る新規借入れなどにより2,847百万円(30.6%)増の12,141百万円となったこと、未払金が、医学部・歯学部附属病院病棟新営工事中間前金払等により1,408百万円(22.5%)増の7,674百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、財務・経営センター債務負担金が、償還により622百万円(14.3%)減の3,738百万円となったこと等が挙げられる。

(純資産合計)

平成24年度末現在の純資産合計は、978百万円(1.2%)減の81,367百万円となっている。

主な減少要因としては、資本剰余金が、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額が増加したこと等により888百万円(13.4%)減の5,749百万円となったこと等が挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成24年度の経常費用は、1,061百万円（2.5%）増の43,389百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が、附属病院収入の増収に伴う見合の医薬品及び診療材料の増加、診療用機器の整備による工具器具備品の増に係る減価償却費の増により、849百万円（7.4%）増の12,258百万円となったこと等が挙げられる。

（経常収益）

平成24年度の経常収益は、597百万円（1.4%）増の43,480百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が、平均在院日数の短縮、手術件数の増による入院診療単価の上昇等により、993百万円（5.8%）増の18,142百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収益が、平成24年度補正予算（復興関連事業）の未執行分の翌事業年度繰越等により377百万円（2.5%）減の14,723百万円となったこと等が挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益に加え、臨時損失として固定資産除売却損93百万円、臨時利益として引当金戻入益等7百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金等取崩額3百万円を計上した結果、平成24年度の当期総利益は、478百万円（98.3%）減の8百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,918百万円（44.4%）増の6,239百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が1,502百万円（9.0%）増の18,126百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が249百万円（1.6%）減の15,750百万円となったこと等が挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは6,332百万円（253.3%）減の△8,833百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の償還による収入が24,940百万円（154.3%）増の41,100百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、有価証券の取得による支出が27,840百万円（161.3%）増の△45,099百万円となったこと等が挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,605百万円増の996百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金による収入が1,856百万円（126.9%）増の3,319百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が227百万円（64.5%）増の△579百万円となったこと等が挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成24年度の国立大学法人等業務実施コストは657百万円（3.6%）減の17,684百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費で取得した資産等、損益外減価償却処理を行うことととしている固定資産が増加したことに伴い、損益外減価償却相当額が261百万円（14.3%）増の2,090百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、退職手当の支給水準を引下げたことにより引当外退職給付増加見積額が724百万円（9,070.2%）減の△732百万円となったことが挙げられる。

（表） 主要財務データの経年表

（単位：百万円）

| 区分               | 20年度    | 21年度    | 22年度    | 23年度    | 24年度    |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 資産合計             | 117,266 | 118,586 | 117,847 | 121,296 | 125,125 |
| 負債合計             | 39,812  | 39,075  | 39,432  | 38,949  | 43,757  |
| 純資産合計            | 77,453  | 79,510  | 78,415  | 82,346  | 81,367  |
| 経常費用             | 40,332  | 41,209  | 41,165  | 42,328  | 43,389  |
| 経常収益             | 40,940  | 41,546  | 41,958  | 42,882  | 43,480  |
| 当期総損益            | 546     | 1,728   | 655     | 486     | 8       |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 7,213   | 2,711   | 2,338   | 4,321   | 6,239   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △10,478 | △224    | △5,578  | △2,500  | △8,833  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,472   | △900    | △1,459  | △608    | 996     |
| 資金期末残高           | 8,239   | 9,825   | 5,126   | 6,338   | 4,742   |
| 国立大学法人等業務実施コスト   | 18,881  | 19,960  | 18,508  | 18,341  | 17,684  |
| （内訳）             |         |         |         |         |         |
| 業務費用             | 16,467  | 17,740  | 15,896  | 15,833  | 16,023  |
| うち損益計算書上の費用      | 40,490  | 41,659  | 41,303  | 42,396  | 43,483  |
| うち自己収入           | △24,023 | △23,919 | △25,406 | △26,563 | △27,460 |
| 損益外減価償却相当額       | 1,558   | 1,709   | 1,806   | 1,829   | 2,090   |
| 損益外減損損失相当額       | -       | -       | 19      | 32      | -       |
| 損益外利息費用相当額       | -       | -       | 4       | 0       | 0       |
| 損益外除売却差額相当額      | -       | -       | -       | 3       | 29      |
| 引当外賞与増加見積額       | △4      | △211    | △14     | △0      | △92     |
| 引当外退職給付増加見積額     | △176    | △354    | △180    | △7      | △732    |
| 機会費用             | 1,035   | 1,076   | 976     | 650     | 366     |
| （控除）国庫納付額        | -       | -       | -       | -       | -       |

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア．業務損益

「附属病院セグメント」の業務損益は635百万円減の△106百万円となっている。この要因は、附属病院収入の増収に伴い見合の医薬品及び診療材料等が増加したこと、並びに診療用固定資産に係る減価償却費が増加したこと等より診療経費が849百万円（7.4%）増になったこと等が主な要因である。

「附属学校セグメント」の業務損益は37百万円（24.3%）増の△116百万円となっている。この要因は、国家公務員に準拠した給与削減等により人件費が15百万円減となったこと等が主な要因である。

「その他のセグメント」の業務損益は136百万円（82.9%）増の302百万円となっている。この要因は、国家公務員に準拠した給与削減等により人件費が208百万円減となったこと等が主な要因である。

「法人共通」の業務損益は2百万円減（18.7%）の11百万円となっている。この要因は、預金利息及び有価証券利息等が減少したことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

| 区分   | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
|------|------|------|------|------|------|
| 附属病院 | 654  | △120 | 466  | 528  | △106 |
| 附属学校 | △141 | △159 | △134 | △154 | △116 |
| その他  | 49   | 585  | 437  | 165  | 302  |
| 法人共通 | 44   | 32   | 24   | 14   | 11   |
| 合計   | 607  | 337  | 793  | 554  | 90   |

## イ. 帰属資産

「附属病院セグメント」の総資産は、2,520百万円（11.5%）増の24,372百万円となっている。この要因は、病棟新営工事中間前金払等により建設仮勘定が3,066百万円（7,361.8%）増の3,108百万円となったこと等が主な要因である。

「附属学校セグメント」の総資産は、114百万円（3.7%）減の3,028百万円となっている。この要因は、減価償却等により建物が104百万円（5.9%）減、構築物が5百万円（5.3%）減、工具器具備品が5百万円（24.8%）減となったこと等が主な要因である。

「その他のセグメント」の総資産は、777百万円（0.9%）減の84,570百万円となっている。この要因は、減価償却等により建物が221百万円（1.1%）減、構築物が40百万円（4.1%）減、工具器具備品が119百万円（3.8%）減、船舶が413百万円（7.7%）減となったこと等が主な要因である。

「法人共通」の総資産は、現金及び預金、投資有価証券並びに有価証券を計上しており、平成24年度は2,200百万円（20.1%）増の13,152百万円となっている。この要因は、譲渡性預金による短期運用の増加により有価証券等が3,997百万円（102.2%）増の7,909百万円となったこと等が主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

| 区分   | 20年度    | 21年度    | 22年度    | 23年度    | 24年度    |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 附属病院 | 16,532  | 19,734  | 20,145  | 21,852  | 24,372  |
| 附属学校 | 3,063   | 3,280   | 3,165   | 3,143   | 3,028   |
| その他  | 83,403  | 83,928  | 84,292  | 85,347  | 84,570  |
| 法人共通 | 14,267  | 11,643  | 10,244  | 10,952  | 13,152  |
| 合計   | 117,266 | 118,586 | 117,847 | 121,296 | 125,125 |

## ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益8百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育、研究、診療の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、8百万円を目的積立金として申請している。

平成24事業年度においては、中期計画の剰余金の使途において定めた事業に充てるため、63百万円を使用した。

## (2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

## ① 当事業年度中に完成した主要施設等

国際交流会館3号館（取得原価347百万円）

総合研究棟（水産学系）（取得原価362百万円）

## ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

医学部・歯学部附属病院病棟（当事業年度増加額2,959百万円、総投資見込額5,257百万円）

## ③ 当事業年度中に処分した主要施設等

職員会館「天心荘」の土地の売却（取得価格70百万円、減損損失累計額13百万円、売却額70百万円、固定資産売却損0百万円）



④ 当事業年度において担保に供した施設等

桜ヶ丘及び霧島土地、建物〔取得価格 6,464百万円（土地）、5,641百万円（附属病院中央診療棟等）、被担保債務3,319百万円〕

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

| 区分       | 20年度   |        | 21年度   |        | 22年度   |        | 23年度   |        | 24年度   |        |      |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------|
|          | 予算     | 決算     | 予算     | 決算     | 予算     | 決算     | 予算     | 決算     | 予算     | 決算     | 差額理由 |
| 収入       | 45,418 | 47,271 | 45,296 | 48,225 | 44,894 | 46,049 | 47,361 | 46,702 | 50,097 | 49,643 |      |
| 運営費交付金収入 | 16,839 | 16,884 | 16,680 | 16,715 | 16,194 | 16,194 | 16,000 | 16,578 | 16,596 | 16,542 | (注1) |
| 補助金等収入   | 167    | 210    | 144    | 1,303  | 469    | 628    | 372    | 523    | 463    | 585    | (注2) |
| 学生納付金収入  | 6,397  | 6,316  | 6,430  | 6,259  | 6,189  | 6,185  | 6,041  | 6,063  | 5,996  | 5,978  | (注3) |
| 附属病院収入   | 13,651 | 14,955 | 13,704 | 14,219 | 15,077 | 16,149 | 15,724 | 16,623 | 16,671 | 18,126 | (注4) |
| その他収入    | 8,361  | 8,904  | 8,336  | 9,727  | 6,965  | 6,893  | 9,223  | 6,912  | 10,371 | 8,412  | (注5) |
| 支出       | 45,418 | 46,880 | 45,296 | 47,952 | 44,894 | 44,880 | 47,361 | 45,488 | 50,097 | 47,904 |      |
| 教育研究経費   | 22,605 | 20,179 | 18,953 | 20,877 | 21,758 | 20,702 | 21,128 | 21,088 | 22,004 | 20,619 | (注6) |
| 診療経費     | 12,409 | 13,557 | 12,414 | 13,253 | 14,836 | 16,111 | 15,813 | 16,656 | 16,699 | 18,312 | (注7) |
| 一般管理費    | 922    | 3,814  | 4,515  | 3,877  | -      | -      | -      | -      | -      | -      |      |
| その他支出    | 9,481  | 9,329  | 9,412  | 9,944  | 8,299  | 8,067  | 10,420 | 7,743  | 11,394 | 8,973  | (注8) |
| 収入－支出    | -      | 391    | -      | 273    | -      | 1,169  | -      | 1,213  | -      | 1,739  |      |

(注1) 運営費交付金収入については、前年度からの繰越金、国家公務員に準拠した給与削減及び補正予算の措置により、予算額に比して決算額が54百万円少額となっている。

(注2) 補助金等収入については、国からの補助金等の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が122百万円多額となっている。

(注3) 学生納付金収入については、授業料収入の減収等により、予算額に比して決算額が18百万円少額となっている。

(注4) 附属病院収入については、新入院患者数の増による病床稼働率の向上、入院・外来診療単価の上昇、手術件数の増加等により、予算額に比して決算額が1,455百万円多額となっている。

(注5) その他収入については、(医・歯病)病棟事業の工期延長による繰越しのため施設整備費補助金及び長期借入金収入が減少したこと等により、予算金額に比して決算金額が1,959百万円少額となっている。

(注6) 教育研究経費については、(注1)に示した理由による人件費の減少、及び業務達成基準を適用した事業の繰越し等により、予算額に比して決算額が1,386百万円少額となっている。

(注7) 診療経費については、(注4)に示した理由による見合の医療費等の増及び診療に必要な医療機器整備費の増等により、予算額に比して決算額が1,613百万円多額となっている。

(注8) その他支出については、(注5)に示した理由により施設整備費が減少したこと等により、予算金額に比して決算金額が2,421百万円少額となっている。

#### 「IV 事業の実施状況」

##### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は43,480百万円で、その内訳は、運営費交付金収益14,723百万円（33.9%（対経常収益比、以下同じ。））、附属病院収益18,142百万円（41.7%）、学生納付金収益6,100百万円（14.0%）、その他の収益4,513百万円（10.4%）となっている。

また、医学部・歯学部附属病院再開発事業の財源として、（独）国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入を行った（平成24年度新規借入額3,319百万円、期末残高12,141百万円（既往借入分を含む））。

##### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

###### ア. 医学部・歯学部附属病院セグメント

医学部・歯学部附属病院セグメントは、医学部及び歯学部の附属病院であって本院と霧島リハビリテーションセンターにより構成されており、鹿児島大学病院の理念である「21世紀に輝くヒューマントータルケア病院の構築を目指し、医療人の育成及び医学・歯学の研究の充実と発展に貢献すると共に、常に患者さん本位の原点に立った、質の高い医療を提供します。」のもとに、診療を通じて医学・歯学の教育及び研究を行うことを目的としている。

平成24年度においては、中期計画「病院の経営改善を推進し、収入の増加を図るとともに、効率的な予算執行による経費の節減に取り組む。」に関する年度計画「ベッドコントロール機能を強化し、病院再開発整備期間中の病床稼働の維持に努める。」については、空床の有効利用のため、病床マネージメントワーキンググループを立ち上げ、アンケート調査や効率化係数の検討を行い、病床配分の基準を定め、2回の病床配分を実施したことで、病床稼働率83%台を維持した。

また、適正な診療報酬請求を行うため、DPCコーディング委員会で、DPC未入力や不備への対応を検討し、病棟クラークを中心に医務課入院係、診療情報管理士の3部署が連携し、医師の病名・DPC決定に対してサポートする新DPCコーディング体制を構築した。

医学部・歯学部附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益18,142百万円（82.2%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益3,071百万円（13.9%）、受託研究等収益106百万円（0.5%）、受託事業等収益26百万円（0.1%）、寄附金収益120百万円（0.5%）、その他収益615百万円（2.8%）となっている。また、事業に要した経費は、診療経費12,258百万円（55.2%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））人件費9,220百万円（41.6%）、財務費用287百万円（1.3%）、一般管理費108百万円（0.5%）、その他の費用314百万円（1.4%）となり、差し引き106百万円の経常損失となっている。

また、附属病院における経営状況をより適切に示すことを目的として文部科学省が平成23年4月5日付けで発出した「附属病院セグメントにおける収支の状況」作成要領に基づき作成した、本学附属病院セグメントにおける収支の状況は以下のとおりであり、外部資金を除く収支合計は△140百万円となっている。

なお、この作成要領に基づき算出した収支合計は、附属病院において翌期以降の事業に供することが可能な期末資金残高と差異があるため、その要因の調整として、未収附属病院収入の期首・期末残高差△57百万円、医薬品及び診療材料等の棚卸資産の期首・期末残高差30百万円を控除し、附属病院病棟新営工事の工期延長に伴う建物新営設備費の繰越による運営費交付金債務繰越額149百万円、その他調整項目の1百万円を加算すると、附属病院において翌期以降の事業に供することが可能な期末資金残高は、37百万円となる。この37百万円は、附属病院の環境整備等に充当する予定である。

附属病院セグメントにおける収支の状況  
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

|                            | 金額         |
|----------------------------|------------|
| I 業務活動による収支の状況 (A)         | 2,628,546  |
| 人件費支出                      | △9,165,944 |
| その他の業務活動による支出              | △9,930,799 |
| 運営費交付金収入                   | 3,121,949  |
| 附属病院運営費交付金                 | -          |
| 特別運営費交付金                   | 238,100    |
| 特殊要因運営費交付金                 | 262,053    |
| その他の運営費交付金                 | 2,621,796  |
| 附属病院収入                     | 18,142,522 |
| 補助金等収入                     | 294,657    |
| その他の業務活動による収入              | 166,162    |
| II 投資活動による収支の状況 (B)        | △4,324,829 |
| 診療機器等の取得による支出              | △1,045,226 |
| 病棟等の取得による支出                | △3,619,992 |
| 無形固定資産の取得による支出             | -          |
| 施設費収入                      | 336,377    |
| 有形固定資産及び無形固定資産売却による収入      | 4,012      |
| その他の投資活動による支出              | -          |
| その他の投資活動による収入              | -          |
| 利息及び配当金の受取額                | -          |
| III 財務活動による収支の状況 (C)       | 1,555,694  |
| 借入れによる収入                   | 3,319,286  |
| 借入金の返済による支出                | △471,748   |
| 国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出 | △622,232   |
| 借入利息等の支払額                  | -          |
| リース債務の返済による支出              | △380,299   |
| その他の財務活動による支出              | -          |
| その他の財務活動による収入              | -          |
| 利息の支払額                     | △289,310   |
| IV 収支合計 (D=A+B+C)          | △140,588   |
| V 外部資金による収支の状況 (E)         | 20,407     |
| 寄付金を財源とした事業支出              | △123,359   |
| 寄付金収入                      | 127,719    |
| 受託研究・受託事業等支出               | △116,849   |
| 受託研究・受託事業等収入               | 132,895    |
| VI 収支合計 (F=D+E)            | △120,180   |

イ. 附属学校セグメント

平成24年度においては、中期計画「附属学校園運営会議（仮称）」を設置し、附属学校園の全学的なマネジメント体制等を整備する。」に関する年度計画「附属小学校1年生の1学級の入学定員を35人に改定する。」については、計画通りに実施した。

中期計画「学部教員と附属学校園教員による共同研究を推進する組織体制を学部・附属学校園運営協議会のもとに設け、二学期制等附属学校園を活用した実践的な研究開発を企画・推進する。」に関する年度計画「引き続き、学部と連携して教員養成カリキュラムの在り方や社会の要請に対応する教育実践の課題について、各附属学校園の特色を生かした共同研究や研修を推進する。」について、学部教員と附属学校園教員

が連携し、13件（23年度10件）の共同研究（幼稚園2件、小学校4件、中学校4件、特別支援学校3件）を実施した。なお、小学校では、公開研究会の指導助言者をしてきた学部教員を共同研究者と位置付け、研究構想段階から連携を図りながら共同研究を実施する体制を構築した。特別支援学校では、これまでの共同研究の成果を学部教員との共著で平成25年2月に「特別支援教育の学習指導案と授業研究」として刊行した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益760百万円（96.9%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益8百万円（1.1%）、寄附金収益5百万円（0.7%）、雑益9百万円（1.2%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費87百万円（9.7%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費811百万円（90.0%）、研究経費1百万円（0.2%）、一般管理費1百万円（0.2%）となっている。

#### ウ. その他セグメント

その他セグメントは、法文学部、教育学部、理学部、医学部、歯学部、工学部、農学部、水産学部、共同獣医学部の9学部、人文社会科学研究科、教育学研究科、保健学研究科、理工学研究科、農学研究科、水産学研究科、医歯学総合研究科、司法政策研究科、臨床心理学研究科、連合農学研究科の10研究科、附属図書館等の14の学内共同教育研究施設等及び事務局により構成されており、鹿児島大学の基本理念「鹿児島大学は、その拠点が、日本列島の南の玄関に当たり、古くから海外との交流や文化の移入の先進地であり、近代への先導者の輩出地であったこと、海洋と島嶼に恵まれ後世に遺すべき優れた自然環境と伝統、文化の地であることに鑑み、また、地球規模で新たな豊さを享受する時代が拓かれつつあるとの深い認識のもと、学問の自由と多様性とを堅持し、自主自律の精神を涵養しつつ、「真善美壮を深く究めこれを具現し世界を先導する総合学術共同体」への持続的な展開をはかる。すなわち、鹿児島大学は、真理を愛し、高い倫理観と芸術性を備え、怯懦を排して自ら困難に挑戦する人格を育成し、学術と学芸のあらゆる分野で新たな時代にふさわしい体系と枠組みを創出することによって、国際的視点を堅持しつつ地域社会に密着しその発展に貢献することを通じて、学術文化向上への寄与はもとより、基本的人権ならびに自由と自主の尊重、人類の福祉と連帯、国際理解と寛容、世界平和および地球環境の保全に留意した維持可能でかつ公正な社会の発展に寄与する。」を本学の使命とし、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。また、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

その他セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益10,890百万円（52.9%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益6,091百万円（29.6%）、受託研究等収益546百万円（2.7%）、受託事業等収益178百万円（0.9%）、寄附金収益1,016百万円（4.9%）、その他1,875百万円（9.1%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費2,914百万円（14.4%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、研究経費1,952百万円（9.6%）、教育研究支援経費487百万円（2.4%）、受託研究費547百万円（2.7%）、受託事業費182百万円（0.9%）、人件費13,443百万円（66.2%）、一般管理費717百万円（3.5%）、財務費用50百万円（0.3%）、雑損0百万円（0.01%）となっている。

#### (3) 課題と対処方針等

当大学では、効率的な運営を行うため、中期計画「契約方法の見直し、情報化の推進、省エネ等に対する啓発活動の実施などにより、効率的な運営に努め、管理的経費を平成21年度に対して5%削減する。」に基づく年度計画「22年度に策定した「平成2

2年度以降の管理的経費の削減について」に基づき、支出予算の統制による削減（対21年度比△1%）を実施するとともに、契約方法の見直しにより経費節減を図る。」について、24年度管理的経費は、8億6,673万円で、削減計画の目標額に対して2,222万円の減額で、21年度削減基準額に対しては5.4%削減（目標削減率3%）となり、年度計画を上回る削減となった。また、23年度から経費削減及び契約事務の合理化・簡素化を図るため、九州地区の国立大学法人等と連携し、コピー用紙並びにトイレトーパーを共同で調達する取組を始めるなど経費節減を図った。

施設・設備の整備については、キャンパスマスタープランに基づき、水産学系総合研究棟（2号館）新築、国際交流会館3号館の新築、機械工学系総合研究棟の改修を行った。なお、学習交流プラザの改築及び改修については、12月末に着工し施工中である。また、補正予算による電気電子工学科棟、水産学部5号館、附属図書館分館の総合研究棟の改修等を実施し、予備費による水産学部耐震改修について年度内に契約を行った。

その他、省エネルギーの対策として、エネルギー使用量の「見える化」推進のため、学内のネットワークにより、教職員・学生がエネルギー使用量を閲覧できるように、学内の主要団地に設置したエコモニターについて、施設整備の進捗状況に合わせ、データ更新を行った。

また、電力需要抑制対策として、文部科学省からの目標が、夏季は、22年度比マイナス10%以上のところ11.5%、冬季は、22年度比マイナス5%以上のところマイナス10.5%と目標以上の抑制を達成した。

## 「V その他事業に関する事項」

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1). 予算

決算報告書参照 (<http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/zaimu.html>)

#### (2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

・年度計画 (<http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/nendokeikaku.html>)

・財務諸表 (<http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/zaimu.html>)

#### (3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

・年度計画 (<http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/nendokeikaku.html>)

・財務諸表 (<http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/zaimu.html>)

### 2. 短期借入れの概要

該当なし

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

| 交付年度 | 期首残高 | 交付金当期交付額 | 当期振替額    |            |       |        | 期末残高  |
|------|------|----------|----------|------------|-------|--------|-------|
|      |      |          | 運営費交付金収益 | 資産見返運営費交付金 | 資本剰余金 | 小計     |       |
| 22年度 | 3    | -        | -        | -          | -     | -      | 3     |
| 23年度 | 795  | -        | 262      | 379        | -     | 641    | 153   |
| 24年度 | -    | 15,750   | 14,460   | 140        | -     | 14,601 | 1,148 |

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

該当なし

②平成23年度交付分

(単位：百万円)

| 区 分                    | 金 額         | 内 訳  |   |
|------------------------|-------------|------|---|
| 業務達成基準による振替額           | 運営費交付金収益    | 21   | ①業務達成基準を採用した事業等：<br>・学内プロジェクト1件（学生教育環境整備事業）<br><br>②当該業務に関する損益等<br>ア)損益計算書に計上した費用の額：21<br>（消耗品費：6、報酬委託手数料等：15、その他の経費：0）<br>イ)自己収入に係る収益計上額：-<br>ウ)固定資産の取得額：379<br>（建物：269、構築物：1、建設仮勘定：109）<br><br>③運営費交付金収益化額の積算根拠<br>学生教育環境整備事業については、平成25年度に完了を予定している事業であり、当該事業に係る運営費交付金債務のうち、平成25年度以降実施分及び資産見返運営費交付金等379百万円を除く21百万円を収益化。 |
|                        | 資産見返運営費交付金等 | 379  |   |
|                        | 資本剰余金       | -    |   |
|                        | 計           | 400  |   |
| 期間進行基準による振替額           | 運営費交付金収益    | -    | 該当なし  |
|                        | 資産見返運営費交付金等 | -    |   |
|                        | 資本剰余金       | -    |   |
|                        | 計           | -    |   |
| 費用進行基準による振替額           | 運営費交付金収益    | 240  | ①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、PFI事業維持管理経費等<br><br>②当該業務に係る損益等<br>ア)損益計算書に計上した費用の額：240<br>（人件費：240、PFI費用：0）<br>イ)自己収入に係る収益計上額：-<br>ウ)固定資産の取得額：-<br><br>③運営費交付金の振替額の積算根拠<br>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務240百万円を全額収益化。   |
|                        | 資産見返運営費交付金等 | -    |   |
|                        | 資本剰余金       | -    |   |
|                        | 計           | 240  |   |
| 国立大学法人会計基準第78第3項による振替額 | -           | 該当なし |   |
| 合計                     | 641         |      |   |

②平成24年度交付分

(単位：百万円)

| 区 分          |             | 金 額    | 内 訳   |
|--------------|-------------|--------|---|
| 業務達成基準による振替額 | 運営費交付金収益    | 108    | <p>①業務達成基準を採用した事業等：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト研究事業（治療法の確立をめざした動脈硬化モデル大動物開発 外7件）</li> <li>・教育関係共同実施事業（かごしま丸の熱帯・亜熱帯水域洋上教育共同利用拠点機能の充実）</li> <li>・基盤的設備等整備事業（講義中継用テレビ会議システムほか一式）</li> <li>・土地建物借料</li> </ul> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：108<br/>（消耗品費：33、人件費：31、その他の経費：44）</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ)固定資産の取得額：76<br/>（工具器具備品：71、建物：4、その他：1）</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>プロジェクト研究事業（治療法の確立をめざした動脈硬化モデル大動物開発 外7件）については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金等68百万円を除く84百万円を収益化。</p> <p>教育関係共同実施事業（かごしま丸の熱帯・亜熱帯水域洋上教育共同利用拠点機能の充実）については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務13百万円を全額収益化。</p> <p>基盤的設備等整備事業（講義中継用テレビ会議システムほか一式）については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金等8百万円を除く7百万円を収益化。</p> <p>土地建物借料については、計画どおり借り上げを実施したことから、当該業務に係る運営費交付金債務2百万円を全額収益化。</p> |
|              | 資産見返運営費交付金等 | 76     |   |
|              | 資本剰余金       | -      |   |
|              | 計           | 184    |   |
| 期間進行基準による振替額 | 運営費交付金収益    | 12,689 | <p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：12,689<br/>（人件費：11,805、その他の経費：884）</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ)固定資産の取得額：50<br/>（工具器具備品：45、建物：5）</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p>   |
|              | 資産見返運営費交付金等 | 50     |   |
|              | 資本剰余金       | -      |   |
|              | 計           | 12,739 |   |

|                        |             |        |  |
|------------------------|-------------|--------|--|
|                        |             |        | 専門職学位課程における学生収容定員が一定数（90%）を下回った相当額（2百万円）を除き、期間進行業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金等50百万円を除いた12,689百万円を収益化。   |
| 費用進行基準による振替額           | 運営費交付金収益    | 1,663  | ①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、PFI事業維持管理経費等<br>②当該業務に係る損益等<br>ｱ)損益計算書に計上した費用の額：1,663<br>（人件費：1,555、PFI利息：46、PFI費用：39、その他の経費：23）<br>ｲ)自己収入に係る収益計上額：-<br>ｳ)固定資産の取得額：14（PFI債務：14）<br>③運営費交付金の振替額の積算根拠<br>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金等14百万円を除いた1,663百万円を収益化。 |
|                        | 資産見返運営費交付金等 | 14     |  |
|                        | 資本剰余金       | -      |  |
|                        | 計           | 1,677  |  |
| 国立大学法人会計基準第78第3項による振替額 |             | -      | 該当なし   |
| 合計                     |             | 14,601 |  |

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

| 交付年度 | 運営費交付金債務残高        | 残高の発生理由及び収益化等の計画   |
|------|-------------------|--|
| 22年度 | 業務達成基準を採用した業務に係る分 | 0<br>土地建物借料<br>・土地建物借料の執行残であり、第2期中期目標期間終了後に国庫納付する予定である。  |
|      | 期間進行基準を採用した業務に係る分 | 3<br>専門職学位課程における学生収容定員未充足分<br>・専門職学位課程における学生収容定員が、一定数（90%）を下回った相当額として繰り越したもの。当該債務は、第2期中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。   |
|      | 費用進行基準を採用した業務に係る分 | -<br>該当なし  |
|      | 計                 | 3  |
| 23年度 | 業務達成基準を採用した業務に係る分 | 149<br>学内プロジェクト1件（学生教育環境整備事業）<br>・学生教育環境整備事業については、平成25年度に完了を予定している事業であり、平成25年度以降実施分にかかる運営費交付金債務を翌事業年度に繰り越したもの。本事業は、翌事業年度に計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度に収益化する予定である。 |



|      |                   |       |  |
|------|-------------------|-------|--|
|      |                   |       | 土地建物借料<br>・土地建物借料の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。  |
|      | 期間進行基準を採用した業務に係る分 | 4     | 専門職学位課程における学生収容定員未充足分<br>・専門職学位課程における学生収容定員が、一定数（90%）を下回った相当額として繰り越したもの。当該債務は、第2期中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。  |
|      | 費用進行基準を採用した業務に係る分 | -     | 該当なし   |
|      | 計                 | 153   |  |
| 24年度 | 業務達成基準を採用した業務に係る分 | 204   | 学内プロジェクト1件（学生教育環境整備事業）<br>・学生教育環境整備事業については、平成25年度に完了を予定している事業であり、平成25年度以降実施分にかかる運営費交付金債務を翌事業年度に繰り越したもの。本事業は、翌事業年度に計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度に収益化する予定である。<br><br>建物新営設備費<br>・建物新営設備設備費については、病棟新営に伴い、建物新営設備の調達を行うものであり、同工事の工期延長に伴い、翌事業年度に繰り越したもの。本事業は、翌事業年度に計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度に収益化する予定である。<br><br>土地建物借料<br>・土地建物借料の執行残であり、第2期中期目標期間終了後に国庫納付する予定である。 |
|      | 期間進行基準を採用した業務に係る分 | 2     | 専門職学位課程における学生収容定員未充足分<br>・専門職学位課程における学生収容定員が、一定数（90%）を下回った相当額として繰り越したもの。当該債務は、第2期中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。  |
|      | 費用進行基準を採用した業務に係る分 | 941   | 平成24年度補正予算（復興関連事業）<br>・本経費については、東日本大震災からの復興に資する取組を支援する経費として措置されており、学習交流プラザと歯学部講義実習棟の耐震対策事業において、翌事業年度以降に使用する予定である。<br><br>退職手当<br>・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。<br><br>PFI事業維持管理経費等<br>・PFI事業維持管理経費等の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。  |
|      | 計                 | 1,148 |  |

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）

のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。